

～ 本年の給与勧告のポイント～

宮崎県人事委員会

(令和6年10月8日)

【内容】

1 本年の給与勧告のポイント

【参考】最近の給与勧告の実施状況(行政職)

2 給与制度のアップデート

3 報告・勧告の仕組み

(1) 給与報告・勧告の対象職員

(2) 給与報告・勧告の手順

(3) 公民給与の比較方法(ラスパイレス比較)

(4) 公民較差の状況

1 本年の給与勧告のポイント

給料表

○ 民間給与との較差(9,802円、2.81%)等を考慮し、人事院勧告に準じて、給料表を改定

※ 行政職給料表について、人事院勧告の改定内容(*)に準じて、引上げ

※ 他の給料表は、行政職給料表との均衡を基本に改定

※ 令和6年4月1日から実施

(*)人事院勧告の改定内容:

○ 初任給について、一般職(大卒程度)を220,000円(+12.1%[+23,800円])、一般職(高卒者)を188,000円(+12.8%[+21,400円])と大幅に引上げ。

○ 若年層に特に重点を置きつつ、おおむね30歳台後半までの職員にも重点を置き、全ての職員を対象に全俸給表を引上げ。

諸手当

○ 初任給調整手当…医師及び歯科医師の初任給調整手当について、人事院勧告に準じて引上げ

特別給(ボーナス)

○ 民間の支給割合4.59月

○ 支給月数を0.10月分引上げ(現行4.50月分→4.60月分)

○ 人事院勧告や民間の支給状況等を踏まえ、勤勉手当の支給月数に反映

○ 令和7年度以降は、6月期及び12月期の勤勉手当が均等になるように配分

2 給与制度のアップデート

令和7年度において実施する事項

【給料表の改定】

人事院勧告等の改定内容に準じて改定

【諸手当の見直し】

○ 扶養手当

- ・ 配偶者に係る手当を廃止。子に係る手当を13,000円に引上げ
- ・ 2年間で段階的に実施

○ 地域手当

- ・ 地域手当の大きくり化に伴う級地区分及び支給割合の改定

○ 通勤手当

- ・ 支給限度額を15万円に引上げ
- ・ 特急列車等の通勤手当支給要件の緩和(30分短縮要件の廃止)

○ 単身赴任手当

- ・ 採用時から支給可能に

○ 管理職員特別勤務手当

- ・ 平日深夜に係る支給対象時間帯と支給対象職員を拡大

2 給与制度のアップデート

令和7年度において実施する事項

【特別給の見直し】

- 勤勉手当の成績率
 - ・ 成績率の上限を平均支給月数の2倍から3倍に引上げ

- 特定任期付職員
 - ・ 期末手当及び勤勉手当を支給する形に再編し、特定任期付職員業績手当を廃止

【定年前再任用短時間勤務職員等(＊)に支給する諸手当の見直し】

異動の円滑化に資する以下の手当などを新たに支給

- ・ 住居手当
 - ・ 特地勤務手当(同手当に準ずる手当を含む。)
 - ・ へき地手当(同手当に準ずる手当を含む。)
- } 令和7年4月1日以降の異動等から適用

(＊)定年前再任用短時間勤務職員等には、定年の引上げに伴い、60歳に達した日以後、定年前に退職し短時間勤務の職に再任用された職員のほか、暫定再任用職員(定年が65歳となるまでの間に定年退職し再任用された職員等)を含む。

(参考) 最近の給与勧告の実施状況(行政職)

	月例給		特別給(ボーナス)		平均年間給与	
	改定額	改定率	年間支給月数	対前年比増減	増減額	増減率
平成27年	3,695円	1.02%	4.20月	0.10月	9.5万円	1.66%
平成28年	436円	0.12%	4.30月	0.10月	4.2万円	0.73%
平成29年	422円	0.12%	4.40月	0.10月	4.1万円	0.71%
平成30年	523円	0.15%	4.45月	0.05月	2.6万円	0.45%
令和元年	396円	0.11%	4.45月	—	0.7万円	0.12%
令和2年	—	—	4.45月	—	—	—
令和3年	—	—	4.35月	△0.10月	△3.5万円	△0.62%
令和4年	835円	0.24%	4.40月	0.05月	3.0万円	0.54%
令和5年	3,382円	0.97%	4.50月	0.10月	9.0万円	1.61%
令和6年	9,787円	2.81%	4.60月	0.10月	19.8万円	3.51%

※1 月例給の改定額(率)及び平均年間給与の増減額(率)は、それぞれ各年の勧告実施後の増減を示したものである。

※2 令和6年の数値は、勧告どおりに改定された場合のものである。

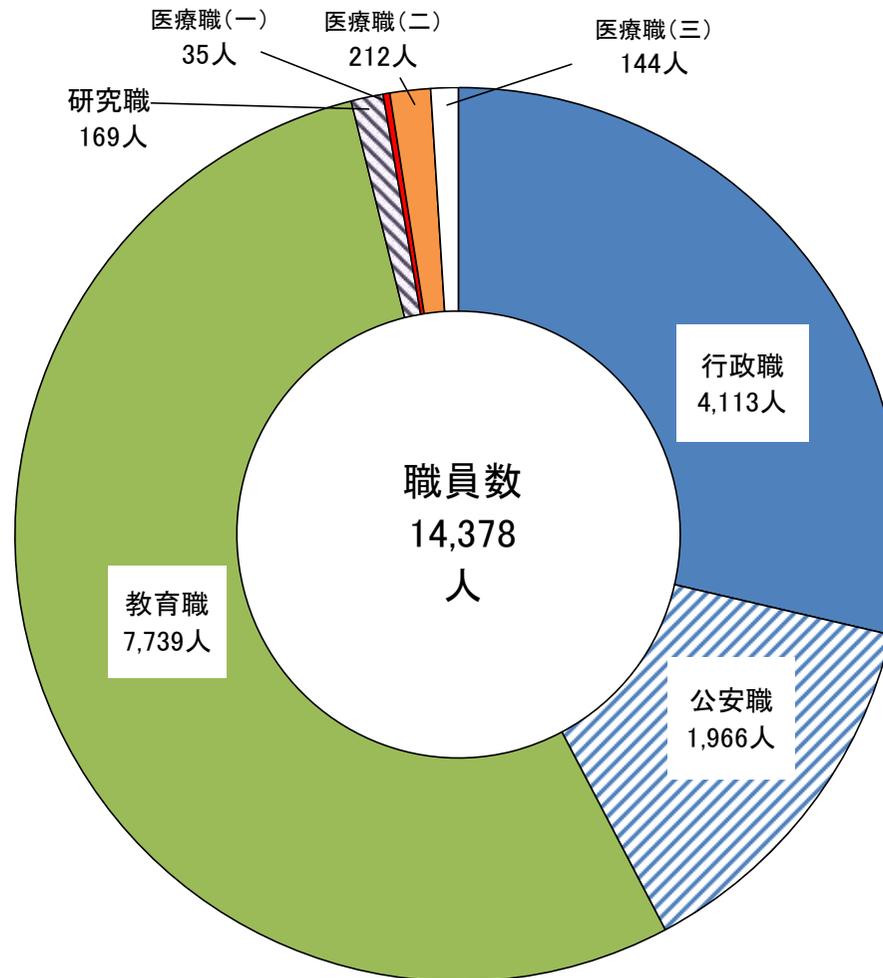
※3 令和6年の数値は、定年が段階的に引き上げられることに伴い、「職員の給与に関する条例」附則第17項及び「市町村立学校職員の給与等に関する条例」附則第13項により給料月額が決定される職員を除いた数値である(以下同じ。)

※4 平均年間給与の増減額(率)は、新規採用職員を含む額である。

3 報告・勧告の仕組み

(1) 給与報告・勧告の対象職員

人事委員会の報告・勧告の対象となるのは、職員の給与に関する条例、市町村立学校職員の給与等に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の適用を受ける職員である(従って企業職員は含まれない。)



※ 令和6年4月1日現在の状況。

※ 職員数は、報告・勧告対象職員のうち休職者、育児休業の承認を受けた職員、再任用職員等を除く人数である。

※ 教育職は、県立学校と市町村立学校の教育職を合わせた人数である。

(2) 給与報告・勧告の手順

宮崎県人事委員会では、地方公務員法の規定(均衡の原則)に基づき、民間事業所の従業員の給与を調査し、県職員の給与と精密に比較するとともに、国や他の地方公共団体の職員の給与等を総合的に勘案した上で、給与報告・勧告を行っている。

職種別民間給与実態調査

- 人事院と全国の人事委員会が共同で実施
- 対象:企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所
- 期間:令和6年4月22日～6月14日

県職員給与等実態調査

- 休職者、育児休業の承認を受けた職員、暫定再任用職員等を除く全職員の本年4月分の給与等について調査

【令和6年職種別民間給与実態調査について】

- 本県では、母集団376事業所から無作為に抽出された127事業所において調査を実施
- 給与(本年4月分)及び賞与(昨年8月～本年7月)の支給状況等を調査

公民較差の算出

- ラスパイレス方式(役職段階、学歴、年齢を同じくする者同士の給与を比較)により、民間企業従業員と県職員(行政職)の4月分給与を精密に比較
- 民間企業従業員と県職員の特別給の年間支給月数を比較

民間給与、国や他の地方公共団体の職員の給与等を総合的に勘案し、給料表・手当の改定等の内容を決定

人事委員会報告・勧告

県議会

(条例改正案の審議・議決)

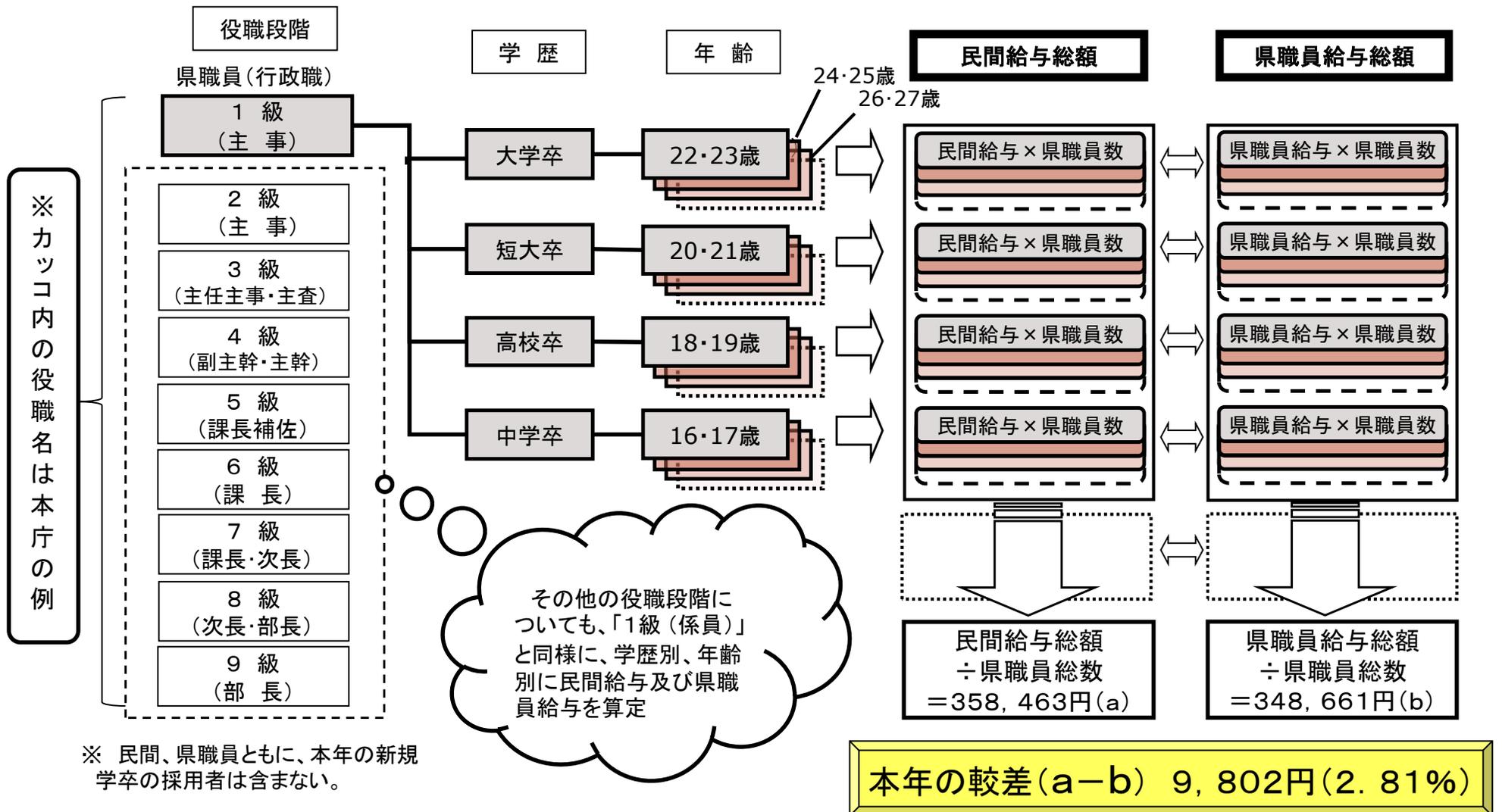
条例改正案提出

知事

(報告・勧告の取扱い決定)

(3) 公民給与の比較方法(ラスパイレス比較)

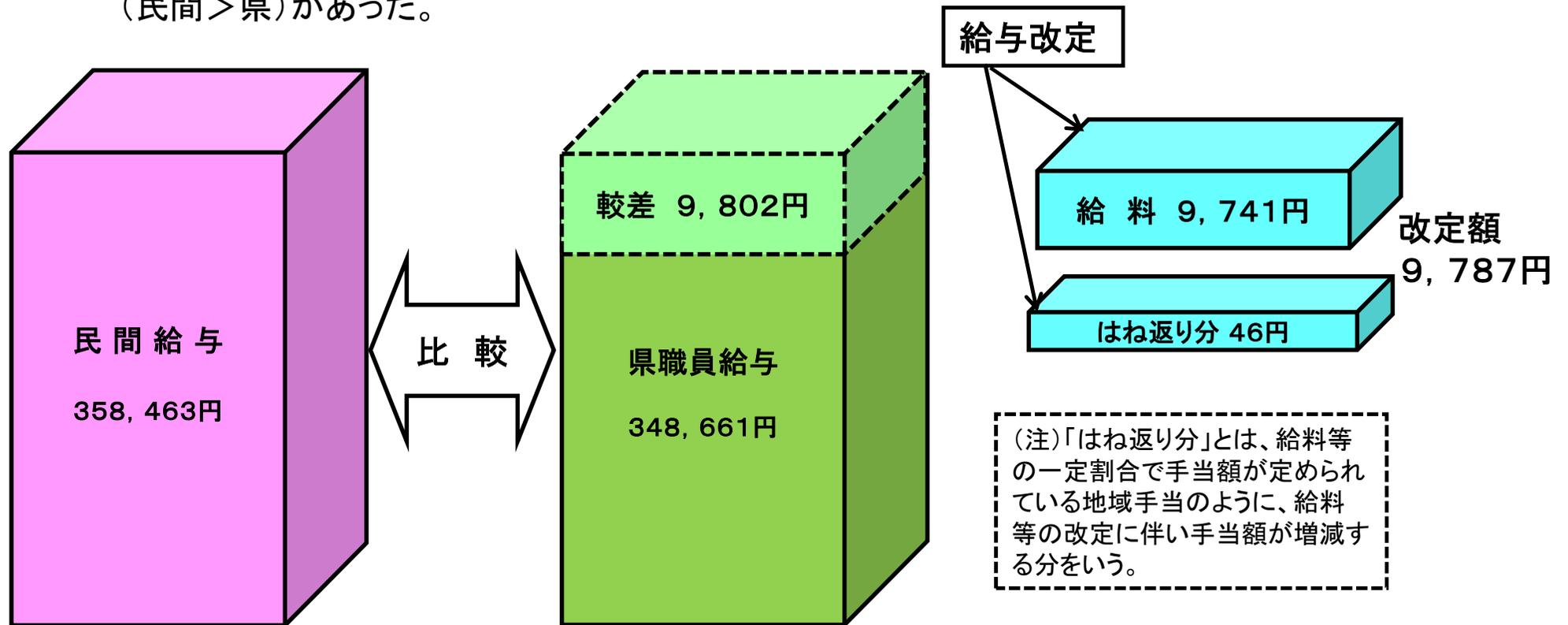
県と民間企業では、組織の規模や構成、従業員の年齢構成等が異なることから、県職員と民間企業従業員の給与を正確に比較するため、役職段階、学歴及び年齢を同じくする者同士で比較(ラスパイレス比較)を行っている。
 この方法により、公務員に民間の給与額を支給したとすれば、その給与は現在と比べてどの程度差があるかを算出することができる。



(4) 公民較差の状況

月例給

本年の公民較差の状況について、ラスパイレス比較に基づき比較したところ、9,802円の較差（民間＞県）があった。



特別給(ボーナス)

民間の支給月数は4.59月で、県職員の支給月数は4.50月であった。